



児湯農業改良普及センター
(児湯農林振興局)

今までの努力を無にしない！ 農業経営基盤を次世代へ 確実に継承していくために

1 活動のねらい

児湯地域の販売農家は、この10年間で20%減少しており、今後も児湯農業の担い手の減少・高齢化は進行すると見込まれます。このような中、産地の維持・発展のためには、個々の経営規模の維持・拡大を進めるとともに、今ある生産基盤を次世代へ確実に継承することが必要となります。

しかし、経営継承については、年金受給が近づいたときや体調を崩したときに考え始める傾向があるため、後継者が必要とする経営規模に達していなかったり、継承すべき資産の整理や技術の継承がなされていないなど、支障をきたす場合があります。

そこで、家族経営体における計画的な経営継承の支援に取り組みました。

2 活動の経過又は普及の関わり

普及センターでは、平成26年度から経営継承支援を普及指導活動計画に位置づけ、取り組んでいます。

経営継承は、一般的に「家庭内の問題」として捉えられており、第三者が支援しづらいため、活動手法を検討し、試行錯誤しながら進めました。

(1) 研修会の開催

まずは、計画的な経営継承の必要性を認識してもらうことから取り組みました。

平成26年度は、青年農業者や認定農業者を対象に研修を行いました。後継者から経営継承のことを切り出すのは難しいこと、また経営主は、家のことに口出しされることに抵抗感のある人が多いこと等が明らかになりました。

(2) グループワークの実施とファミリーヒストリーの作成

そこで、平成27年度は、後継者がいる普及指導協力委員のかたを対象としました。

まず、経営継承を話題にすることへの抵抗感を和らげるため、少人数でのグループワークでオープンに話し合ってもらいました。

「後継者にできるようになって欲しいこと」、「後継者が農業経営を離れる要因」をテーマとした2回のグループワークと並行し、経営主の就農前から今に至るまでを振り返るファミリーヒストリーの作成に取り組みました。

これらにより、自身が経営継承を受けた頃を思い出し、計画的な経営継承の必要性を認識していただくことに繋がり、「我が家の経営継承計画も考えなくては。家族にも説明して欲しい」と意識の変化が見られました。



(3) 家族で参加するセミナーの開催

夫婦や後継者を対象としたセミナーを開催したところ、6戸の経営体（うち4戸が夫婦で参加）が参加しました。

セミナーでは、今まで積み重ねてきた経営努力を無にしないよう、継承までに余裕のあるうちに継承時期を設定し、計画的に進めていく必要性について説明しました。



(4) 経営継承計画の策定支援

現在、2戸を対象に個別に継承計画の策定を支援しています。

まず、継承時期を設定することから始めました。この継承時期を見据え、経営主夫婦・後継者夫婦が農業経営・生活経営について話し合い、認識のずれを擦りあわせながら、ファミリープラン(年表形式)を作成しました。



「いつまでに」「何を」「どのような順序で」「どのような方法で」といった経営継承の手順が具体的になり、また後継者もおおまかな将来像を描くことができました。

詳細な継承計画策定は、後継者の能力向上や二世帯分のライフプランなども含め、家族全員の意識醸成を待ちながら、時間をかけて進めています。

3 活動の成果

- (1) ファミリーヒストリーの作成：10戸が参加したグループワークは、「我が家だけの問題ではなかった」と、経営継承を考えることに対する心理的な壁を低くすることに繋がりました。また、このうち5戸は、ファミリーヒストリーが完成しました。
- (2) 経営継承計画の作成：セミナーに参加した6戸のうち、2戸が継承時期の設定に至りました。
- (3) その他：家族経営協定の見直しや新たな締結に結びついた経営体もありました。

4 今後の方向

- (1) 計画的な経営継承の必要性についての啓発活動と、個別継承計画作成支援等を継続して進めていきます。
- (2) 活動成果を踏まえ、経営継承支援に関するマニュアルを作成します。
- (3) これまでは普及センターのみで支援活動を進めてきましたが、円滑な経営継承を波及させていくために、各関係機関でも対応できるよう支援手法の共有化を進めていきます。

5 対象集団又は対象農家の声

- (1) 経営継承については、思っているより普段なかなか口にしないが、改めて勉強することで、前もって考えることの大切さを再認識できた。
- (2) 経営継承の検討を通じて、親子間で話し合い、いろいろなことに気付かされ、家族にとっても良い経験であった。